

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0172											
令和3年度行政事業レビューシート ( 総務省 )											
事業名	緊急消防援助隊の機能強化			担当部局庁	消防庁			作成責任者			
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	消防・救急課 防災情報室 参事官室 特殊災害室 消防研究センター 広域応援室			課長 室長 参事官 室長 研究統括官 室長	門前 中越 村川 三浦 秋葉 北澤	浩司 康友 奏支 宏洋 剛	
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	消防組織法第44条、第45条、第49条、第50条			関係する 計画、通知等	緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な 事項に関する計画 南海トラフ地震防災対策推進基本計画 首都直下地震防災対策推進基本計画 国土強靱化基本計画						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	東日本大震災における緊急消防援助隊の活動を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震等の国家的非常災害への対応力を高めるため、第四期基本計画(令和元年～5年度)に基づき部隊規模を6600隊に増隊することとし、緊急消防援助隊の充実強化を行う。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	消防組織法第49条、第50条及び国の策定した「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」に基づき、以下の①～③の取組により、必要な車両・資機材等の整備・推進を行い、機能強化を図る ① 消防組織法第49条第2項に基づき、緊急消防援助隊設備整備費補助金(国庫補助1／2)により車両・資機材等を整備・促進 ② 消防組織法第50条に基づき、無償使用制度により車両・資機材等を整備 ③ 消防組織法第49条第1項に基づき、消防長官の指示により出動した緊急消防援助隊の活動に要する経費を国庫負担(10/10)										
実施方法											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	5,876	7,066	6,977	5,301	5,878				
		補正予算	2,004	2,433	2,762	-					
		前年度から繰越し	1,800	1,499	3,290	2,883	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 1,499	▲ 3,290	▲ 2,883	-					
		予備費等	-	-	160	-					
	計		8,181	7,708	10,306	8,184	5,878				
	執行額		7,764	7,448	10,003						
	執行率(%)		95%	97%	97%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		99%	78%	103%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	緊急消防援助隊設備整備 費補助金		4,986	4,986	「新たな成長推進枠」523 ドローンの整備に要する経費等の増 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(令和2年12月 11日閣議決定)」において、「対策の初年度については、令和2年度第 3次補正予算により措置する。次年度以降の各年度における取扱い についても、予算編成過程で検討することとし、今後の災害の発生状 況や事業の進捗状況、経済情勢・財政事業等を踏まえ、機動的・弾力 的に対応する。」とされているので、事項要求とする。						
	消防防災等業務庁費		294	872							
	緊急消防援助隊活動費負 担金		10	10							
	職員旅費		8	7							
	委員等旅費		3	3							
	その他		0	0							
	計		5,301	5,878							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度までの緊急消防 援助隊登録隊数を6,600隊 まで増隊		成果実績	隊	6,258	6,441	6,546				
			目標値	隊	6,000	6,600	6,600		6,600		
			達成度	%	104.3	97.6	99.2				

根拠として用いた統計・データ名（出典）			緊急消防援助隊基本計画（第3期） 緊急消防援助隊基本計画（第4期）								
活動指標及び活動実績（アウトプット）			活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
			国の支援措置（補助金及び無償使用による車両等の整備数）	活動実績	台数	340	304	324			
				当初見込み	台数	338	321	314	326		
単位当たりコスト			算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
			執行額／無償使用車両整備台数	単位当たりコスト	千円	86,167	80,398	57,854	120,304		
				計算式	/	1,723,334/20	2,009,941/25	1,562,058/27	240,607/2		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	Ⅶ. 国民生活と安心・安全								
		施策	4. 消防防災体制の充実強化								
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度	
			緊急消防援助隊の登録隊数	実績値	隊	6,258	6,441	6,546	年度	5年度	
				目標値	隊	6,000	6,600	6,600	年度	6,600	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		測定指標である緊急消防援助隊の登録数や国の支援措置（補助金及び無償使用による車両等の整備数）を増加させることにより、南海トラフ地震等に的確に対応することができるようになり、災害による被害の軽減を図ることをもって、国民生活の安心・安全に寄与する。									
		事業所管部局による点検・改善									
	国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明			
		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	本事業は、緊急消防援助隊が南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模災害やNBC災害等の特殊災害において、消防庁長官の指示等に基づき出動することから、国の責務として、緊急消防援助隊の充実強化を図るために国費を投入して推進すべき事業である。			
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	同上					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	同上					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	補助金については、基本計画に基づく施設整備に係る国の責任を充足するため2分の1が補助されており、その契約については、地方自治法に基づき各地方公共団体において適切に対応している。 また、無償使用制度（消防組織法第50条）については、適切な競争入札等により調達を実施している。本事業に係る業務の請負契約においては、十分な公告期間及び履行期間を確保し、仕様書を工夫するなど広く競争性を確保するよう努めているが、特殊車両の製作や研究開発等、高度な専門知識等を必要とし、業者の絶対数が少ないこと、かつ、税金の効率的な活用（予算上の制約）から、結果として一者応札となったものである。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					有					

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	同上
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	繰越となった主な原因は、補正予算により整備をしたもので、予算の成立時から次年度に繰り越して整備することが認められていたものであり、次年度に繰り越しても、速やかに整備を行っており、問題はないと考えている。 それ以外には、新型コロナウイルス感染症の影響による製品輸送の遅延や、台風被害による構成部品の損傷など、社会情勢に起因するものが多く、繰越対応を余儀なくされたものである。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	無償使用制度(消防組織法第50条)については、適切な競争入札等により調達を実施、また補助金については、基本計画に基づく施設整備に係る国の責任を充足するため、2分の1が補助されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	本事業により、緊急消防援助隊の登録隊数が6546隊に増隊し(R2年度における登録隊数105隊)、目標に見合った充実強化が図られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本事業により、必要な車両等の整備が促進され(R2年度における整備数 27台)、緊急消防援助隊の充実強化が図られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	大規模災害において、消防庁長官からの指示や要請で十分な緊急消防援助隊が迅速に出動し(出動実績42回)、被災地で救助活動等の災害対応を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
	点検・改善結果	点検結果	東日本大震災における緊急消防援助隊の活動を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震等の国家的非常災害への対応力を高めるため、無償使用制度や緊急消防援助隊設備整備費補助金を活用し、必要な車両資機材が整備促進されることなどにより、登録隊数の充実強化が図られている。	
改善の方向性		第四期基本計画に基づき、目標隊数6600隊への増隊を達成するとともに、必要な消防力を維持することが不可欠であることから、これまで配備した無償使用車両等の状況、近年の災害の動向やニーズを的確に把握し、補助金及び無償使用制度の活用により、車両、資機材の更新を行う必要がある。		
外部有識者の所見				
公開プロセス対象事業 ①事業の目標については、単に隊の登録数ということでなく、より災害対応能力を表すようなアウトカム指標に設定するよう見直すべきである。 ②この事業に関する中長期的な見通しを明示し、それに伴う実施プランを具体的に示していくべきである。 ③補正予算の占める割合及び繰越額が多額である状況から脱却すべきであり、また同時に、国と地方の調達において透明性の確保を実現することが必要である。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	①緊急消防援助隊基本計画の見直しに向けて、登録隊数に加えて災害対応能力を表すアウトカム指標を検討する。 ②緊急消防援助隊基本計画の見直しに際し、中長期的な観点を踏まえつつ、災害の傾向や社会情勢に応じたニーズを反映させ、緊急消防援助隊の質・量の充実を図るものとする。 ③無償使用車両等の予算については、当初予算、補正予算を問わずに予算の確保を行っている。また、繰越し額の多くは、補正予算について、次年度への繰越しが必須となっているものである。 調達については、緊急消防援助隊の車両は特殊な装が必要であり、対応が可能な業者が限定されるが、仕様書作成の際には、複数業者から聴取を行うとともに、履行期間を十分確保できるよう配慮している。引き続き、透明性と競争性を確保し、取り組んでいく。			

備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	176-1	179	180	
平成23年度	170	173	174	
平成24年度	172	173	181	183
平成25年度	156	159	163	
平成26年度	153			
平成27年度	149			
平成28年度	144			
平成29年度	140			
平成30年度	154			
令和元年度	総務省    -            0154			
令和2年度	総務省    -            0170			
※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
<div><div>資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)</div><div><div>A【一般競争契約(最低価格、総合評価)】</div><div><div>消防庁 金額 10,003百万円</div><div>緊急消防援助隊の充実強化に係る航空機、資機材、車両調達・点検整備及び緊急消防援助隊設備整備費補助金等</div><div>民間業者    18団体 金額        4,570百万円</div><div>物品の製造・納入 システム更改・構築・改修等</div></div><div>B【補助金等交付】</div><div><div>地方公共団体 320団体 金額 5,334百万円</div><div>緊急消防援助隊活動費負担金 緊急消防援助隊設備整備費補助金</div></div><div>C【随意契約(その他)等】</div><div><div>民間業者        37団体 一般財団法人    3団体 特許業務法人    団体 金額               33百万円</div><div>無償使用資機材の配備、会議資料製本 動態情報システム基本料金及び通信費等</div></div></div></div>				

			D【随意契約(公募)】			
			<div>民間業者 2団体 金額 55百万円</div> <div>研究開発に係る物品の製造・購入、調査などの 役務の提供等</div>			
			E【その他】			
			<div>金額 11百万円</div> <div>旅費等</div>			
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.三井物産エアロスペース株式会社			B.東京消防庁		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	航空機購入費	消防庁ヘリコプター	2,176	補助金	災害対応特殊消防ポンプ自動車(CD－Ⅱ 型)等	179
	計		2,176	計		179
	C.ソフトバンク株式会社			D.三菱重工(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	通信運搬費	緊急消防援助隊動態情報システム衛星回 線費	8	雑役務費	消防ロボットシステムの最適化等の役務	49
	計		8	計		49
	E.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	被災した消防庁ヘリコプターの売払に伴う物 品引渡(高知県南国市)	1			
	計		1	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井物産エアロス ペース株式会社	1010001008767	消防庁ヘリコプターの調達	2,176	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
2	帝国繊維株式会社	7010001034840	津波・大規模風水害対策車の調達	501	一般競争契約 (最低価格)	2	99.9%	
3	帝国繊維株式会社	7010001034840	重機及び重機搬送車	470	一般競争契約 (最低価格)	5	95%	
4	株式会社シバウラ防 災製作所	5010401127650	津波・大規模風水害対策車の調達	308	一般競争契約 (最低価格)	2	99.1%	
5	櫻護謨株式会社	3011001008986	高機能救命ボートの調達	282	一般競争契約 (最低価格)	2	94%	
6	櫻護謨株式会社	3011001008986	重機及び重機搬送車の調達(No.2)	203	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
7	株式会社シバウラ防 災製作所	5010401127650	重機及び重機搬送車の調達(No.2)	131	一般競争契約 (最低価格)	3	93%	
8	トーハツ株式会社	2011401004553	中型水陸両用車及び搬送車の調達	79	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
9	第一実業株式会社	5010001008714	拠点機能形成車の調達	71	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
10	株式会社 丸紅	1080001013298	第6回緊急消防援助隊全国合同訓練メイン会場用地調整委託業務の請負	53	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京消防庁	8000020130001	災害対応特殊消防ポンプ自動車(CD-Ⅱ型)等	447	補助金等交付			
2	名古屋市	3000020231002	ヘリコプター電送システム等	182	補助金等交付			
3	川口市	2000020112038	海水利用型消防水利システム用資機材等	104	補助金等交付			
4	川崎市	7000020141305	災害対応特殊救急自動車等	100	補助金等交付			
5	さいたま市	2000020111007	救助工作車(Ⅱ型)等	95	補助金等交付			
6	可茂消防事務組合	1000020218901	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(30m級)等	83	補助金等交付			
7	横浜市	3000020141003	広域応援対応型消防艇(60t級)等	81	補助金等交付			
8	豊中市	6000020272035	救助工作車(Ⅲ型)等	80	補助金等交付			
9	衣浦東部広域連合	4000020239283	救助工作車(Ⅲ型)等	73	補助金等交付			
10	春日井市	1000020232068	災害対応特殊屈折はしご付消防ポンプ自動車等	72	補助金等交付			

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソフトバンク株式会 社	2013101000205	緊急消防援助隊動態情報 システム衛星回線費	9	随意契約 (少額)			
2	西菱電機(株)東京 支社	1140001078509	地域ブロック合同訓練テレ ビ会議環境等整備費	4	随意契約 (少額)			
3	水戸事務用品(株)	4010001030396	近畿ブロック及び中国四国 ブロック合同訓練に係る感 染症対策機材費	2	随意契約 (少額)			
4	(株)AileLinX	1240001052965	ロボット(スカイ・アイ)の予 備部品の購入	2	随意契約 (少額)			
5	勝美印刷株式会社	9010001001855	緊急消防援助隊関係資料 の製本費等	1	随意契約 (少額)			
6	トーハツ(株)	2011401004553	中型水陸両用車等の自衛 隊輸送機への搭載業務	1	随意契約 (少額)			
7	富士ソフト株式会社	2020001043507	緊急消防援助隊動態情報 システムに係るネイティブ アプリ改修業務	1	随意契約 (少額)			
8	株式会社ヤギサワ	5060001008544	北海道・沖縄県の部隊輸送 訓練費	1	随意契約 (少額)			
9	日本船舶薬品株式 会社	7020001028081	地域ブロック合同訓練の感 染防止機材費	1	随意契約 (少額)			
10	株式会社丸井工文 社	6010901011444	緊急消防援助隊登録消防 本部証の印刷代	1	随意契約 (少額)			

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱重工業株式会 社	8010401050387	消防ロボットシステムの最 適化改良及び量産型仕様 策定等に関する業務一式	45	随意契約 (公募)	1	100%	
2	三菱重工業株式会 社	8010401050387	ロボット(スクラムフォース) 予備部品等の調達	3	随意契約 (公募)	1	100%	
3	三菱重工業株式会 社	8010401050387	ロボット(スクラムフォース) 部品およびタイヤ交換	2	随意契約 (公募)	1	100%	
4	三菱電機特機システ ム株式会社	7010701017021	ロボット(スクラムフォース) 指令システムシミュレー ターの制作	3	随意契約 (公募)	1	100%	
5	三菱電機特機システ ム株式会社	7010701017021	走行型偵察・監視ロボット の追加製作	2	随意契約 (公募)	1	100%	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	被災した消防庁ヘリコプ ターの売払に伴う物品引渡 (高知県南国市)	1	その他			
2	個人B	-	R2年度中国・四国ブロック 緊急消防援助隊合同訓練 (山口市)	1	その他			
3	個人C	-	美保基地における中型水 陸両用車及び搬送車の搭 載検証(境港市)	1	その他			
4	個人D	-	美保基地における中型水 陸両用車及び搬送車の搭 載検証(境港市)	1	その他			
5	個人E	-	美保基地における中型水 陸両用車及び搬送車の搭 載検証(境港市)	1	その他			
6	個人F	-	緊急消防援助隊全国合同 訓練PR動画制作 (福岡県北九州市)	1	その他			
7	個人G	-	緊急消防援助隊全国合同 訓練PR動画制作 (福岡県北九州市)	1	その他			
8	個人H	-	美保基地における中型水 陸両用車及び搬送車の搭 載検証(境港市)	1	その他			
9	個人I	-	緊急消防援助隊の活動に 関する現地ヒアリング (熊本県)	1	その他			
10	個人J	-	緊急消防援助隊の活動に 関する現地ヒアリング (熊本県)	1	その他			

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--